

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年1月14日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

【会社名】 株式会社東武住販

【英訳名】 Toubujyuhan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野 利浩

【本店の所在の場所】 山口県下関市岬之町11番46号

【電話番号】 083-222-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 河村 和彦

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市岬之町11番46号

【電話番号】 083-222-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 河村 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期累計期間	第33期 第2四半期累計期間	第32期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (千円)	2,190,926	2,766,941	4,559,409
経常利益 (千円)	154,424	298,179	341,706
四半期(当期)純利益 (千円)	95,821	193,581	229,628
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	302,889	302,889	302,889
発行済株式総数 (株)	1,356,200	1,356,200	1,356,200
純資産額 (千円)	1,532,184	1,806,713	1,667,405
総資産額 (千円)	3,053,078	3,116,583	2,924,644
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	70.66	142.75	169.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	40.00
自己資本比率 (%)	50.2	58.0	57.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,455	152,960	62,547
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,477	7,968	212,348
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,041	40,954	389,236
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	463,729	574,305	470,268

回次	第32期 第2四半期会計期間	第33期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.69	78.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国及び欧州の経済の減速により輸出が低迷し、公共投資も低水準で推移しているものの、収益環境の好転により設備投資が拡大しているうえ、エネルギー価格の低下から消費者物価が落ち着き、訪日外国人によるインバウンド需要の増加とあいまって、個人消費が堅調に増加していることから、緩やかながら回復傾向にあります。

当社が属する不動産業界におきましては、国土交通省の調査「主要都市の高度利用地地価動向報告」によれば、平成27年第3四半期（平成27年7月1日～平成27年10月1日）も、平成27年第2四半期（平成27年4月1日～平成27年7月1日）に続いて主要都市・高度利用地100地区の地価動向は、9割近い87地区が上昇しました。また、当社の主力事業である中古住宅の売上の成約件数については、公益社団法人西日本不動産流通機構（西日本レインズ）に登録されている物件情報の集計結果である「市況動向」によると、当社の営業エリアである山口県、福岡県、佐賀県、広島県及び大分県では中古一戸建が軒並み前年同四半期を上回りました。

このような環境の中、当社は、平成27年6月に大分店（大分県大分市）を出店し、周辺エリアへの仕入れを強化する等、不動産売買事業に注力いたしました。また、全社的に研修を活発に行い、人材の育成を図り、今後の事業の展開に備えました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,766,941千円（前年同四半期比26.3%増）、営業利益は299,902千円（同88.9%増）、経常利益は298,179千円（同93.1%増）、四半期純利益は193,581千円（同102.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産売買事業

自社不動産売買事業については、佐賀駅店（平成26年9月出店）、広島安佐南店（平成27年2月出店）及び大分店（平成27年6月出店）が自社所有の中古住宅の販売に貢献しました。既存店舗では周辺エリアも含めて積極的に中古住宅を仕入れました。また、ホームページを活用して販売用不動産のアピールにも努めました。これらにより、当第2四半期累計期間における自社不動産の販売件数は170件と前年同四半期を43件上回りました。不動産売買仲介事業についても、積極的に地元業者との接点を図ったこと等により、売買仲介件数及び1件当たりの平均単価ともに前年同四半期を上回り、売買仲介手数料は前年同四半期を上回りました。

これらの結果、不動産売買事業の売上高は2,587,829千円（前年同四半期比31.4%増）、営業利益は401,075千円（同49.1%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸仲介事業については、賃貸仲介件数の減少により賃貸仲介手数料が減少したものの、受取手数料等の増加により売上高は前年同四半期を上回りました。不動産管理受託事業については、積極的な営業活動が功を奏して管理物件が増加したことにより管理受託料が増加したものの、請負工事高の減少により売上高は前年同四半期を下回りました。自社不動産賃貸事業については、平成27年4月に賃貸ビルの一部を売却したことから、賃貸収入は前年同四半期を下回りました。

これらの結果、不動産賃貸事業の売上高は62,480千円（前年同四半期比21.2%減）、営業利益は13,072千円（同26.8%減）となりました。

不動産関連事業

リフォーム事業については、請負工事高が前年同四半期を上回ったことから、売上高は前年同四半期を上回りました。保険代理店事業については、平成27年9月をもって火災保険の10年超の契約が廃止されたことから、駆け込み需要が発生し、売上高は前年同四半期を上回りました。ネットショッピング事業については、商品別に拡販を図ったことが奏功し、前年同四半期を上回りました。

これらの結果、不動産関連事業の売上高は69,158千円（前年同四半期比51.2%増）、営業利益は19,930千円（同161.2%増）となりました。

その他事業

介護福祉事業については、シルバー・リフォーム工事の減少により請負工事高が減少したものの、介護用品の販売が増加したことから、売上高はほぼ前年同四半期並みとなりました。なお、携帯ショップ事業については、平成27年1月に廃止しております。

これらの結果、その他事業の売上高は47,472千円（前年同四半期比51.1%減）、営業利益は507千円（同88.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産

当第2四半期会計期間末の総資産合計は、3,116,583千円となり、前事業年度末に比べて191,938千円増加しました。流動資産は2,695,529千円となり、前事業年度末に比べて262,358千円増加しました。これは主として自社不動産売買事業の販売用不動産を積極的に仕入れたことから、販売用不動産が217,529千円増加したことによるものであります。固定資産は421,053千円となり、前事業年度末に比べて70,419千円減少しました。これは主として、賃貸事業目的で保有していた不動産を販売目的で保有することに変更したことから、土地40,000千円が減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期会計期間末の負債合計は、1,309,870千円となり、前事業年度末に比べて52,630千円増加しました。流動負債は749,015千円となり、前事業年度末に比べて48,306千円増加しました。これは主として買掛金が42,025千円増加したことによるものであります。固定負債は560,855千円となり、前事業年度末に比べて4,324千円増加しました。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、1,806,713千円となり、前事業年度末に比べて139,308千円増加しました。これは主として配当金の支払54,243千円があったものの、四半期純利益193,581千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の57.0%から58.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、配当金の支払54,167千円があったものの、税引前四半期純利益298,316千円を計上したことに加え、自社不動産の仕入が増加したことに伴って、リフォーム工事の買掛金が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが152,960千円と大幅に増加したため、前事業年度末に比べて104,037千円増加して、当第2四半期会計期間末には、574,305千円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、152,960千円（前年同四半期は121,455千円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額162,884千円があったものの、税引前四半期純利益298,316千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、7,968千円(前年同四半期は26,477千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,319千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、40,954千円(前年同四半期は98,041千円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入190,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出166,536千円及び配当金の支払額54,167千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,356,200	1,356,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 福岡証券取引所 (Q-Board)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	1,356,200	1,356,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	1,356,200	-	302,889	-	258,039

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
荻野 利浩	山口県下関市	674,200	49.71
中谷 宅雄	大阪府松原市	79,200	5.83
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	64,400	4.74
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	27,000	1.99
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	25,700	1.89
東武住販社員持株会	山口県下関市岬之町11番46号	25,500	1.88
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	22,700	1.67
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	20,100	1.48
若杉 精三郎	大分県別府市	19,000	1.40
荻野 しとみ	山口県下関市	16,800	1.23
計	-	974,600	71.86

(注)1.発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

2.次の者から、平成27年8月12日付(報告義務発生日 平成27年8月5日)で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中谷 宅雄	大阪府松原市	101,800	7.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,355,700	13,557	「1株式等の状況 (1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,356,200		
総株主の議決権		13,557	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東武住販	山口県下関市岬之町11番46号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,403	664,468
売掛金	33,522	30,191
販売用不動産	1,186,453	1,403,982
仕掛販売用不動産等	563,901	512,731
商品	8,332	4,576
貯蔵品	3,814	4,096
その他	77,000	75,699
貸倒引当金	257	216
流動資産合計	2,433,171	2,695,529
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	177,885	149,169
土地	200,024	160,024
その他（純額）	22,085	22,357
有形固定資産合計	399,995	331,551
無形固定資産	7,571	6,804
投資その他の資産		
投資その他の資産	84,804	83,530
貸倒引当金	897	831
投資その他の資産合計	83,906	82,698
固定資産合計	491,473	421,053
資産合計	2,924,644	3,116,583

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,159	102,184
短期借入金	285,236	291,250
未払法人税等	75,943	97,006
完成工事補償引当金	2,500	2,100
その他	276,869	256,474
流動負債合計	700,708	749,015
固定負債		
長期借入金	466,391	475,541
資産除去債務	65,817	62,710
その他	24,322	22,603
固定負債合計	556,530	560,855
負債合計	1,257,239	1,309,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,889	302,889
資本剰余金	258,039	258,039
利益剰余金	1,103,417	1,242,756
自己株式	172	176
株主資本合計	1,664,173	1,803,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,231	3,204
評価・換算差額等合計	3,231	3,204
純資産合計	1,667,405	1,806,713
負債純資産合計	2,924,644	3,116,583

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	2,190,926	2,766,941
売上原価	1,491,384	1,853,815
売上総利益	699,542	913,125
販売費及び一般管理費	540,821	613,223
営業利益	158,720	299,902
営業外収益		
受取利息	50	66
受取配当金	57	425
助成金収入	360	-
違約金収入	1,281	800
その他	2,082	2,092
営業外収益合計	3,831	3,384
営業外費用		
支払利息	6,691	3,928
その他	1,436	1,178
営業外費用合計	8,127	5,107
経常利益	154,424	298,179
特別利益		
固定資産売却益	-	137
特別利益合計	-	137
税引前四半期純利益	154,424	298,316
法人税、住民税及び事業税	56,853	92,920
法人税等調整額	1,748	11,814
法人税等合計	58,602	104,734
四半期純利益	95,821	193,581

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	154,424	298,316
減価償却費	13,433	11,392
貸倒引当金の増減額（は減少）	770	107
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	1,000	400
受取利息及び受取配当金	107	491
支払利息	6,691	3,928
固定資産売却損益（は益）	-	137
売上債権の増減額（は増加）	435	3,331
たな卸資産の増減額（は増加）	188,661	162,884
仕入債務の増減額（は減少）	14,387	42,025
その他	35,690	31,765
小計	33,316	226,737
利息及び配当金の受取額	107	491
利息の支払額	6,506	4,022
法人税等の支払額	83,722	71,384
その他	1,981	1,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,455	152,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	10,011	27
有形固定資産の取得による支出	14,811	7,319
有形固定資産の売却による収入	-	181
無形固定資産の取得による支出	-	800
敷金及び保証金の差入による支出	1,776	29
敷金及び保証金の返還による収入	122	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,477	7,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	29,150	8,300
長期借入れによる収入	100,000	190,000
長期借入金の返済による支出	135,526	166,536
リース債務の返済による支出	1,548	1,947
株式の発行による収入	1,001	-
株式の発行による支出	6,007	-
自己株式の取得による支出	-	3
配当金の支払額	26,811	54,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,041	40,954
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	245,974	104,037
現金及び現金同等物の期首残高	709,703	470,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	463,729	574,305

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

第1四半期会計期間において賃貸事業目的から販売目的に保有目的を変更したことにより、有形固定資産の一部を販売用不動産に振り替えており、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月30日)
建物(純額)	千円	22,463千円
土地		40,000
その他(純額)		118
計		62,582

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
広告宣伝費	66,782千円	81,546千円
給料及び手当	201,057	222,395
法定福利費	39,752	42,422
租税公課	45,072	53,975

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金	563,874千円	664,468千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,145	90,163
現金及び現金同等物	463,729	574,305

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	27,054	20	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	54,243	40	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 売買事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,968,769	79,335	45,747	2,093,852	97,074	2,190,926		2,190,926
セグメント利益	268,972	17,847	7,631	294,452	4,305	298,758	140,037	158,720

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉事業及び携帯ショップ事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 140,037千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 売買事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,587,829	62,480	69,158	2,719,468	47,472	2,766,941		2,766,941
セグメント利益	401,075	13,072	19,930	434,077	507	434,585	134,683	299,902

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 134,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期会計期間において、賃貸事業目的から販売目的に保有目的を変更したことにより、有形固定資産の一部を販売用不動産に振り替えております。これにより、「不動産売買事業」セグメントの資産が62,582千円増加し、「不動産賃貸事業」セグメントの資産が同額減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	70円66銭	142円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	95,821	193,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	95,821	193,581
普通株式の期中平均株式数(株)	1,356,008	1,356,073

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月13日

株式会社 東 武 住 販
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト - マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東武住販の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東武住販の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。